

2026(令和8)年度  
事業計画書

学校法人 追手門学院

## 2026年度の事業計画の策定にあたって

1888年(明治21年)、大阪城の傍らに、元薩摩藩士の高島鞆之助によって創立された「大阪借行社附属小学校」を起源とする本学院は、教育理念「独立自彊・社会有為」を掲げ、130年を超える歴史を刻んでまいりました。伝統を継承しながらも、時代の変化を先取りする改革を続けてこられましたのは、偏に関係者の皆様の多大なるご指導とご支援の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

さて、本学院では、将来のあるべき姿を見据えた「長期構想 2040」の実現に向け、経営計画「長期計画 2030」において具体的な数値目標を掲げております。その具体的な実行策である「第Ⅳ期中期経営戦略」は、2025年度より「Phase2」と称する後半3年間の取り組みへと移行いたしました。その初年度における取り組みを検証した結果、各校園が掲げるKGIの達成に向けて着実な進展が見られました。2026年度は、これまでの流れをより強固なものとし、第Ⅳ期中期経営戦略の最終年度である2027年度へ向け成果を定着させていく、極めて重要な「深化の年」としていきたい所存です。

大学におきましては、昨年度の理工学部開設、および新校舎「アカデミックベース」の供用開始とともに、茨木総持寺キャンパスと安威キャンパスの2キャンパス体制がスタートしました。同時に、「第二の開学」として、文理を融合させた革新的な学びの場となり、ますますの活気を見せております。今年度は、この卓越した学習環境をさらに活用し、教育の質を一層高めるとともに、学生一人ひとりの成長を力強く支援してまいります。

さらに、探求を軸にした教育や生徒一人ひとりの希望に沿った進路支援を行う両中・高等学校、ICTを活用した教育を通してグローバルレベルの思考や夢を育成する小学校、園児の主体性伸長を重視した教育保育に取り組むこども園など、それぞれの学校園におきましてもそれぞれの特色ある教育を進化させていきます。

変化著しい、予測困難な時代の中でも自ら考え、行動する力を養う本学院の教育は、各校園のアンケートにおいてもステークホルダーの皆さまからの高い評価を維持しております。これらの成果に甘んじることなく、変化する社会の要請に応え、将来社会で大きく貢献できる人材の育成に邁進してまいります。

本事業計画に基づき、全教職員が一丸となって目標達成に努め、長期構想の実現、ひいてはすべての学院生が「追手門学院で学んでよかった」と誇りを持てる未来につなげてまいりましょう。

2026年度も、皆様の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。



学校法人 追手門学院  
理事長 田口 順一

## 【 目 次 】

1. 追手門学院教育理念 .....	3
2. 第Ⅳ期中期経営戦略概要 .....	4
3. 各学校園のビジョン・KGI・中期計画・事業計画 .....	8
(1) 追手門学院（法人部門）	
(2) 追手門学院大学	
(3) 追手門学院中・高等学校	
(4) 追手門学院大手前中・高等学校	
(5) 追手門学院小学校	
(6) 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	
4. 収支予算の概要 .....	21

## 1. 追手門学院教育理念

# 独立自彊・社会有為

以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

## 2.第Ⅳ期中期経営戦略概要

外部環境の変化が著しく、予測不能な時代において、教育業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化しています。第Ⅳ期中期経営戦略は 2022 年から 2027 年を射程とした 6 年間の戦略であり、学校法人として 2027 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、5 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

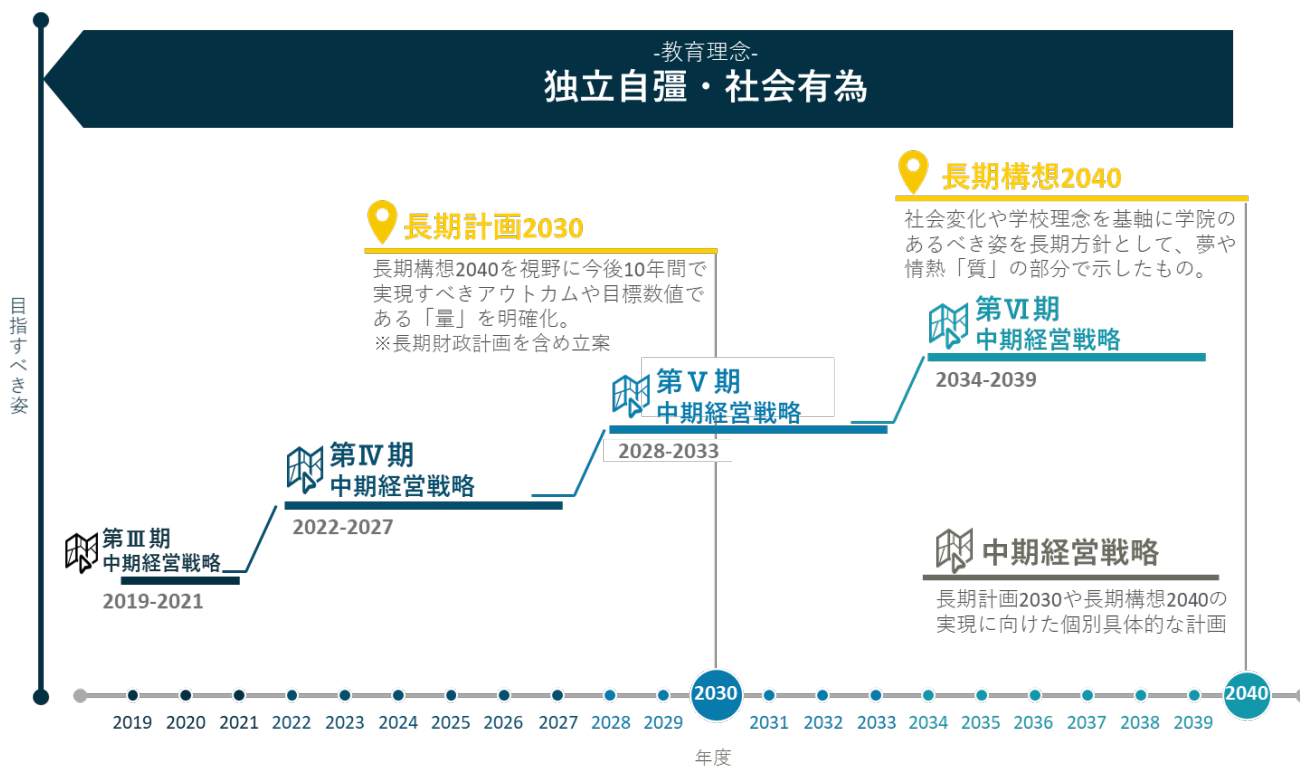
### ▶ 学校法人追手門学院 グランドビジョン

**変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、  
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院**

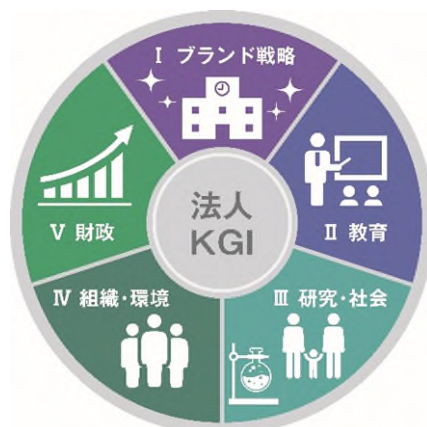
### ▶ 第Ⅳ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① 満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度比)
- ③ 事業活動収支差額比率 10%以上(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)

### ▶ 追手門学院経営戦略体系図



## ▶ 法人 KGIを達成するための 5 つの戦略ドメインと基本方針



### I :ビジョン実現への礎となる総合学院としてのブランド戦略の確立

教育理念を学院内で深く浸透させ、相互理解を育むことにより、唯一無二の追手門ブランドを構築する。また予測不能な時代においても常に社会のニーズに応え、未来教育を提唱・実現し続けるイノベーション力を遺憾なく発揮することにより、選ばれるためのブランド力向上を図る。

#### ① 総合学院としてのトータルブランド構築と戦略的認知度向上

- ・学院経営基本方針の表明(総持寺キャンパス、改組、総合学院、etc.)
- ・選択と集中による戦略的認知度向上

#### ② OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現

- ・総持寺メインキャンパス化に向けたⅡ期建設工事の遂行及びⅢ期計画の検討
- ・文理を超えた総合大学化を視野に入れたキャンパス構想
- ・デジタル社会の最先端を追求するためのインフラ整備

#### ③ 文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院再編計画の策定

- ・文系学部再編計画の策定と実施
- ・理系学部の設置構想の策定と実施
- ・大学院再編設置構想の策定と実施

#### ④ 各校園における競争力強化と学校間の相互理解の深化

- ・大学のリーディング企業就職率の向上
- ・中学校・高校における進学実績の向上
- ・小学校、こども園の個別最適な学びの展開
- ・学校間の相互理解を深める内部広報の推進

## Ⅱ：予測不能な時代を自ら切り拓く力を育む教育の展開

創立以来の伝統で培った「教育力」とデジタル技術を駆使した「新しい教育」の融合によって学びの質保証を図り、絶えず変化する世界に飲み込まれず自ら未来を切り拓きグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。

### ① 時代の変化に適合した教育の実現と学修者本位の教育展開による学びの質向上【教育改革(大学・大学院)】

- ・一人ひとりの成長を保証する学習成果の可視化
- ・デジタル技術等を駆使した教育効果の最大化
- ・教育の質保証に向けた IR 機能の強化及び体制整備
- ・能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生獲得に向けた入試制度改革及び募集広報強化
- ・大学院の充実による教育研究の拡充
- ・学生のキャリア実現と能動的な学びを支援する体制の強化

### ② 「個別最適な学びと協働的な学び」の実現【教育改革(園小中高)】

- ・理想の将来像に繋がる第一志望実現に向けた重点入試指導
- ・主体性を育む教育の展開と支援体制の確立
- ・ICT の活用によるきめ細やかな指導体制の確立
- ・個別最適化によるキャリア教育の提供

### ③ 質的向上に向けた選択と集中による国際化の推進【国際関係改革(大学)】

- ・戦略的パートナーシップ構築による留学システムの質的向上
- ・外国人留学生に対する多様な支援の実現

### ④ グローバル社会で活躍する人材の育成【国際関係改革(園小中高)】

- ・海外教育機関への進学実績の向上
- ・ICT を活用した新たな国際交流の推進

## Ⅲ：新たな知と価値を創造し持続的に研究成果を社会へ還元する仕組みづくり

地域のイノベーション拠点を目指し、研究活動を通じて得られた知見や成果を教育に還元していくとともに、リカレント教育をはじめ様々な取組を全学レベルで体系化し、地域社会のニーズに応じていく。

### ① 競争的研究費獲得に向けた研究基盤の充実

- ・教育・研究イノベーションの先駆者たる次代を担う若手研究者の育成
- ・外部研究資金・科研費獲得増加に向けた支援
- ・分野を超えた知の集う研究プラットフォームの形成

### ② キャリアアップに資する実用的リカレント教育の提供

- ・社会人向け学習プログラムの開発

### ③ 新価値創造につながる産学官連携の組織的推進

- ・産業界(企業等)ニーズの把握及び研究リソースの分析
- ・知的財産マネジメント体制の整備
- ・ニーズとリソースのマッチングの仕組みづくり

#### IV:組織機能を最大化する環境整備

「時間と空間で働く」という既成概念を脱却し、新たな働き方のビジネスモデルのパラダイムシフトを加速させる。また、ICT 機器の急速な普及による雇用のボーダーレスに伴い多種多様な人材を雇用する体制を構築し、あらゆる知を集積させることでイノベーションを創出する。

##### ① 未来の働き方を実現するイノベーション環境の実現

- ・組織設計 & 人事設計の推進
- ・事務分掌 & 業務分掌の見直しによる業務のスリム化
- ・ICT 等を活用したフリーアドレスやテレワーク等の未来の働き方の実現

##### ② 教育・研究活動の環境整備(大学)

- ・学部設置計画と連携を図り、ST 比の改善を意識した教員の計画的採用
- ・多種多様な働き方を可能とする制度の構築
- ・ICT を活用したオンライン授業や Web 会議の推進

#### V:教育・研究を支える財政基盤の強化

安定した財政基盤の構築を図るための財政計画の立案を行うとともに教育を絶えず支えるための選択と集中を意識した中長期の財政戦略を策定する。攻め(成長投資)と守り(財務規律)の調和を図りながら学院の持続的な発展を目指す。

##### ① 戦略的な財政基盤の強化

- ・予算編成・執行管理・執行評価といった財務バリューチェーンの抜本的な見直し
- ・目指すべき財務比率の目標を設定し、目標を達成するための予算制度の立案・実行
- ・学院の事業活動収支差額比率 10%を実現するための中・長期財政計画の立案

##### ② 外部資金の獲得を目指した収入の多様化

- ・産学官連携の推進による外部研究費の獲得
- ・コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得

**法人、並びに各学校園は、5つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取組を進めていきます。**

### 3.各学校園のビジョン・KGI・中期計画・事業計画

#### (1) 追手門学院(法人部門)

##### ビジョン

変わらない価値と新しい価値を融合した教育・研究を実践し、  
個々の集結によってイノベーションを創出する総合学院



**OTEMON GAKUIN**

##### KGI

- 満足度指標において、学生・保護者の総合満足度 80%以上
- 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 30 ポイント向上(2021 年度比)
- 事業活動収支差額比率 10%以上  
(寄付金等の経常的ではない収入、大規模投資を除く)

##### 中期計画

#### ① 長期計画 2030 の実現に向けた OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現へのコミットメント

長期計画 2030 実現に向けた学部設置計画との連携やコスト最適化に向けた大学キャンパスの将来構想や ICT リプレイスを含む園小中高大の中長期施設整備計画を集約したキャンパスマスタープランを策定し、計画的に整備を行う。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
1	OTEMON キャンパスマスタープランの策定と実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 行政と協議し安威再整備計画を策定</li> <li>- キャンパスの収容能力を精査し、収容定員増に関する検討を実施</li> <li>- 安威再整備に向け、管財・財務課と連携し目標支出額を算出。減価償却費を含めた建築コストの最適化を検証</li> </ul>	I ② V ①
42	革新的且つ戦略的な情報環境の構築及び ICT による教育研究支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 訓練結果や事例を反映した周知活動を強化。データ量増大に合わせ、取得・取扱ルールの学内浸透を継続</li> <li>- 適時のリプレイスに加え、総持寺 II 期棟のネットワークや LMS (Canvas) の安定稼働と保守を推進</li> <li>- 導入済みシステムを業務フローごとに再整備、ツールの最適化と利便性向上による活用を促進</li> </ul>	I ② IV ②
43	図書資料の整備と図書利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 電子書籍・学術図書の拡充により紙と電子の併用を促進。Romancer の効果的な活用方法も検証</li> <li>- HP の構成見直しや、説明動画制作、学内アプリ活用により情報発信を強化し、学生のサービス利用率向上を図る</li> <li>- 学外の関連イベントへ積極的に参画し、本学図書館の先進的な取組を広く広報</li> </ul>	I ② IV ②

② 長期計画 2030 を実現する学部設置計画の遂行へのコミットメント

収入増の観点からの計画として、長期計画 2030 に基づく学部設置計画を確実に実現し、経営水準の安定化にコミットする。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
2	文理を超えた総合大学の実現に向けた学部・大学院の計画策定と遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 各学部の募集状況を踏まえ、2029 年度以降の定員増に向けた検討</li> <li>- 学費増額による財政面への効果と志願者動向等への影響に関し、前年度に引き続き多角的に検証</li> </ul>	I ③ V ①

③ 未来の働き方を実現するイノベーション環境整備

支出減の観点からの計画として、組織及び業務のスリム化に伴う人員数の適正化などを通じ、適正な人件費規模を実現する。また、キャリア選択や働き方の多様化により、eNPS 値 30 ポイント向上を実現する。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
5	組織の持続的成長を支える組織設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 組織課題・人材育成課題に対する解決策の検討・実施</li> <li>- 新オフィス運用 2 年目の点検を実施、コミュニケーション施策の導入や利用ルールの更新によりオフィス環境を最適化</li> </ul>	IV ① V ①
6	成果を最大化させる人事トータルシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 役割に応じた新評価制度の検討・策定と新たな研修制度実施による、職員の挑戦と成長を促す育成環境の整備</li> <li>- 職務ガイドブックによるキャリア形成支援と、新ワークスタイルの課題解決を通じた、人材定着率の向上</li> <li>- インターンシップ活用による新卒採用の強化と、即戦力となる専門人材の中途採用を継続実施</li> </ul>	IV ① V ①
7	多様なワークスタイルを支援する働きがいのある職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 長時間労働是正に向け、働き方を可視化し、管理職のマネジメント意識を醸成。セルフマネジメントも促す仕組みを構築</li> <li>- ワークライフバランスの実現に向け、検討した各施策案の実現</li> </ul>	IV ①
25	初等中等部門教員の働き方改革推進と満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 前年度実施した支援内容の成果の検証とブラッシュアップ</li> <li>- 両中高の教員評価制度・給与制度を中心に、より具体的な改善策を検討し、必要に応じて制度改正を実施</li> </ul>	IV ①
3	エンゲージメント向上に向けたインナーブランディング	<ul style="list-style-type: none"> <li>- LIBERTAS に関して、需要調査に基づき印刷部数を最適化し、オンライン化に向けた基盤整備と発行形態の検討を実施</li> <li>- 電子化に先立ち、教職員のメディア実績を学内へ迅速に周知・共有する仕組みを構築</li> </ul>	I ④ IV ①

④ 財政基盤の強化に向けた戦略的取組

収入増の観点からの計画として、コミュニケーション戦略のアウトカムとしての寄付獲得を進める。また、支出減の観点からの計画として、予算編成・執行管理・執行評価などを抜本的に見直す。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
8	財務バリューチェーンの抜本的な見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 総持寺 II 期棟・理工学部に係る決算分析から課題を抽出。設備投資判断の改善等を通じた次年度予算策定の精度向上</li> <li>- 安威キャンパス縮小によるコスト削減を財政計画に反映。理工学部の損益検証に基づき、将来の学費改定を検討</li> </ul>	V ①
26	小中高における財政計画達成に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 前年度導入した新手法の課題を聞き取り調査により抽出し、運用の実効性を高めるための改善を実施</li> <li>- 各校の問題点を分析し、目標とする収支差額比率を確実に確保できるよう、予算編成の伴走支援を強化</li> </ul>	V ①

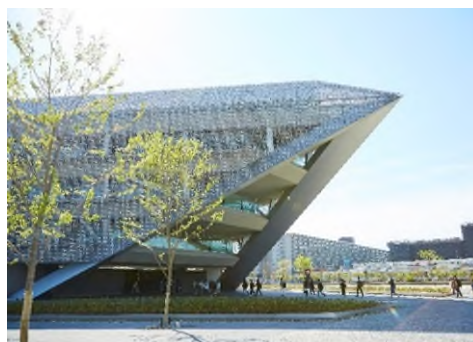
## (2) 追手門学院大学

### ビジョン

教育と研究の新たな価値を創造し、生涯にわたって  
能動的に学び続けるイノベーション人材を育成する大学・大学院

### KGI

- 卒業時学生満足度 85%以上、且つ退学率5%以内
- 実就職率 90%以上、且つリーディング企業及び難関公務員就職占有率 10%以上
- 一般選抜実志願者数 15%以上アップ(2021 年度入試比)、且つ相対的な入試ポジションの向上



### 中期計画

#### ① 入学者層の変化に対応した教育の質的向上

今後入学者層の多様化が予想されるなか、特に「学修習慣」と「学修意欲」を持ち合わせた入学者の質的かつ量的な拡充に対応するため、学生の多様な学修機会を確保しつつ、生涯にわたって学び続ける人材を育成するためのあらたな教育システム及び教育手法を構築・展開する。

<2026 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	12	“OIDAI DX”の活用による学修者層の変化に対応した教育環境の整備	- MATCH 推進センターと協働し、授業運営の好事例紹介や支援体制を強化	II ① IV ②
	51	OIDAI WIL & MATCH を活用した教育支援の取組	- LMS 等の学習行動データを集約した次世代ポートフォリオを実装。学生の主体的な学びと教職員による学生支援の両輪に貢献する “学修成果の可視化” を実現	II ①
	50	教育課程にかかる編成方針に沿った学修を活性化、効果的に行うための取組	- 各学部・研究科において、学修活性化に向けた教育措置と、厳格な成績評価・単位認定体制を検討し、教育の質向上を推進 - PDCA サイクルを通じ、分野特性に応じた測定指標の妥当性を検証し、学修成果の達成度を精査・評価	II ①
	49	教育課程にかかる編成方針の点検および公表	- 学習成果目標と測定手段の適切性検証 - 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の検討と公表	II ①
	46	教学 IR の推進	- IR 推進オフィスと各部門の連携強化 - IR 推進オフィスから各部門への提供データの見直し、並びに IR 推進オフィスと各部門間の連携体制の仕組みを構築	II ①
	45	内部質保証システムの確立・推進	- 第 4 期認証評価に対応した、教育の質向上を意識した内部質保証システムへのブラッシュアップ	II ①
学部・研究科	56	入学前教育の実施による学生の質保証	- 入学前教育において日本語運用に加え多様なリメディアル教育を導入	II ①
	58	入学前教育の実施による学生の質保証	- 開発教材の効果を検証し、全入学予定者への提供体制を構築	II ①
	62	WIL 型社会調査実習の展開	- 社会調査士資格関連科目の授業運営方法や利用するソフト、データ等の統一的な運用 - 学外機関との連携により計量分析を取り入れた調査実習の継続的实施	II ①

63	訴求力ある教育課程と体系的カリキュラムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新たな教育プログラムとして、台湾及び韓国の大学と共同してグローバル PBL を実施</li> <li>- スポーツ文化学専攻の既存プログラムを再点検</li> </ul>	II ①
24	学外セクターと連携した WIL の更なる積極的な展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 改正カリキュラムのアセスメントを実施し、学際性を備えた人材育成に資する教育課程を実践・展開</li> <li>- 学生目線での教育・研究成果の質向上・可視化を推進。広報・入試課と連携し、学部魅力を戦略的に発信</li> <li>- 行政・企業等との連携成果を志願者増へ繋げる広報を展開。インターンシップ等の環境整備によりキャリア形成を支援</li> </ul>	II ②

## ② 能動的に学び続ける学生を育成し、さらに成長させるための支援体制強化

予測不能・予測困難な時代の中でも、卒業後も自ら考え行動し、生涯にわたって学び続ける人材を育成するための学生生活支援、海外留学を中心とした国際交流支援及び就職・資格取得を中心としたキャリア支援体制を構築・展開する。

### <2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
14	時代に即した新しい学生支援・情報発信体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 蓄積データの整理・分析体制を構築し、支援策の仮説検証を推進</li> </ul>	II ①
53	学生の成長を支援する奨学金制度の検証とブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 前年度の検証結果に基づき評価の仕組みを刷新</li> </ul>	II ①
11	多様な教育が展開できる教員体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 採用実績のモニタリングに基づき、組織改編に合わせた教員配置計画を刷新</li> <li>- 女性・若手比率向上を考慮した採用手法を導入。全学目標の ST 比 40%維持に向け、各学部の採用制度を最適化</li> </ul>	IV ②
48	教員及び教員組織の教育力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 教員評価、教員研修、教員処遇を主眼に置いた教員人事制度の検討</li> </ul>	IV ②
47	教育研究組織の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 学内外の教育研究連携等の積極的推進</li> </ul>	IV ②
16	国際化の“フラッグシップモデル”の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 課外講座の効果検証と指導強化により、低学次の参加率を向上。教員指導により出席率向上を促し、中長期留学に参加できる英語力の獲得を支援</li> <li>- 国際学部と連携し、留学経験者の成功要因を分析、支援セッションを実施</li> <li>- 国際学部の知見を他学部へ展開。連携 2 学部を特定し、学部ニーズに合致した付加価値の高い留学プログラムを開発</li> </ul>	II ③
55	外国人留学生に対する多様な修学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国際学部の成功事例を他学部へ横展開するため、ニーズ再把握と授業料減免等の財政的支援策について検討を実施</li> <li>- 既存の「Japan Program」や正課外活動を再編し、次年度からの多文化共生型プログラム提供に向けた準備を実施</li> </ul>	II ③
54	理論から実践までの網羅的就職支援と業務検証による効果測定の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>- アプリ利用が定着した学年の進級に合わせ、学年特性に応じた支援行事や施策を実施</li> <li>- IR 分析の継続及びデータの蓄積に基づく行事見直し案の検討</li> <li>- 学部・機構会議での情報発信と学部担当制を通じた双方向の情報連携</li> </ul>	II ①
15	難関公務員およびリーディング企業への就職実績を通じた社会的評価の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 既存内定企業への斡旋を強化しつつ、ターゲットとなるリーディング企業の学内イベント参加数を拡大</li> <li>- 法学部生が本格的な就職年次を迎えるに当たり、公務員試験対策や個別支援を重点的に実施</li> <li>- 教員と連携し理工学部の就職先を新規開拓。理系人材を求める特定リーディング企業のイベント招致を強化し、マッチングを促進</li> </ul>	I ④ II ①

学部・研究科	17	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>- リーディング企業等に就職した卒業生と在学生の交流機会を創出</li> <li>- 低年次からのキャリア系科目の履修を促進</li> </ul>	Ⅱ②
	57	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 従来の分析と支援策の検討継続と、学修計画書の精査を実施</li> </ul>	Ⅱ①
	18	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 卒業研究等の成果物評価を通じ、新カリキュラムが育成を目指す資質・能力と学位授与方針(DP)の整合性を検証</li> </ul>	Ⅱ②
	59	学修計画の作成と実現へ向けての支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国際学部一期生の学修計画達成率を検証し、4年間の「学びの道筋」を可視化。分析結果を反映し、自己管理型学修支援ツールの改修を検証</li> </ul>	Ⅱ①
	20	心理学の知識と社会とのインタラクションの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 就職キャリア支援課と連携し、具体的な就職イメージの構築を支援。1・2年次のガイダンス継続に加え、3年次春学期の支援を強化</li> <li>- リーディング企業内定者の就職戦略を分析し、在学生へ共有。人工知能・認知科学専攻等の卒業生内定先を中心に、次年度以降を見据えた企業関係を構築</li> </ul>	Ⅱ②
	21	学生の能動的学びの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ニュース検定対策に生成AI等の新たな教育手法を導入、効果を学部内で共有。Canvas上での過去問提供を開始し、自学自習環境を整備</li> <li>- TOEICBridge上位層に対して、TOEIC受験を推奨</li> </ul>	Ⅱ②
	22	社会に訴求するスキルを備える経済学部生の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 学生の学修申告指標向上を目指した教育課程の見直し</li> </ul>	Ⅱ① Ⅲ③
	23	高い目標を掲げ、それを達成する実力ある学生の輩出	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 行政・金融機関等に就職したOB・OGによる学生支援を拡充。卒業生との連携を起点に、各機関やリーディング企業との組織的関係を構築</li> </ul>	Ⅱ①
	66	地域で活躍する崇高な志を持った学生の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 活動の進展に伴い、予算配分及び学生負担割合のルールを再検証。活動内容を精査し、持続可能な取組として維持・発展させるための基盤を構築</li> </ul>	Ⅱ① Ⅲ③
	67	DX時代に資する大学院教育プログラムの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 資格取得者や学習継続者へのヒアリングを通じ、受講生視点での科目の魅力可視化。研究科内でのナレッジ共有とともに、入試広報における独自価値として戦略的に情報を発信</li> </ul>	Ⅱ① Ⅲ②
	71	学部人材養成目的に適う教育成果とそれを支える社会に目を向ける教育研究体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 学年ごとのゼミの在り方をワーキンググループで検証。全学科科目のFD活動を強化し、4年一貫教育の成果を多角的に点検</li> <li>- 3・4年次生に対し、全教員が参画する学生サポート体制を維持。進路決定状況等のエビデンスに基づき、個別最適化されたキャリア支援を継続</li> <li>- 裁判傍聴等のフィールドワークや学部独自企画を推進。『追手門法学』の充実や「日本法哲学会学術大会」の開催を通じ、研究・教育環境を高度化</li> <li>- 学部完成後の教育課程再編に向けた具体案を策定</li> </ul>	Ⅱ①
	73	ディプロマポリシー達成に向けた教育プログラムの開発・実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 入学前教育、リメディアル教育の効果分析を行い、実施形態と内容をアップデート</li> <li>- 前年度の修学状況分析を基に、再履修者等への個別指導を重点化</li> </ul>	Ⅱ①

### ③ 能動的に学び続ける素養を持ち合わせた受験生への認知度アップと獲得

2022 年度からスタートする高校新課程履修者を 2025 年度入試から迎えるにあたり、現状よりもさらに高いレベルの「学修習慣」を身につけ、且つ本学において学ぶ意識(学修意欲)の高い受験生を獲得するための募集戦略及び入試制度を構築・展開する。

#### <2026 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	13	本学のポジショニングアップに向けた入試戦略の構築	- 前年度入試の結果をもとに、プロモーション(PR)の優先順位の見直し	I ① II ①
	4	学生募集と連動したイメージ向上のための大学広報の展開	- 理工学部や DX 関連の教育・研究内容を重点的に発信。理系分野に関心の強い層へのアプローチを強化 - 高偏差値層の受験生および保護者に向けた戦略的広報を実施	I ①
	52	学生受け入れ方針に基づいた学生募集及び入学者選抜の実施	- 学生募集および入学者選抜制度や運営体制の整備を行い、公正な入学者選抜を実施 - 入学希望者への合理的配慮に基づく公平な入学者選抜の実施	II ①
学部・研究科	65	「追手門学院大学経営学部」のブランド力強化	- オープンキャンパス来場者に対するヒアリング調査を実施	II ①
	70	安定的な入学者数の確保	- 前年度検討を行った教育課程見直しに関する改革案を策定	II ①
	72	「追手門学院大学理工学」のブランド力強化	- 入試ナビにおけるコンテンツ更新を推進 - 理工学部 1 期生のインタビュー映像を制作・公開し、学部のリアルな魅力を発信。あわせて、ほぼ全教員による研究紹介やインタビュー等の動画コンテンツを整備	I ①

### ④ 社会的・経済的価値を創造する研究・社会連携の推進

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」に基づく、Society5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策が展開される中、価値創造の源泉となる研究力の強化を図るため、研究推進基盤を整備するとともに、社会的・経済的価値につながる産官学連携・社会連携等新たな価値創造に取り組む。

#### <2026 年度の主な事業計画>

	No	CSF 名	年度施策	ドメイン
共通	9	研究推進基盤の高度化	- 教員への継続的なヒアリングと各種データの多角的な分析により、研究支援制度の課題を抽出。より利便性が高く実効性のある競争的研究費支援体制を構築 - 分析データと刷新した支援制度を戦略的に運用。	III ① V ②
	44	教育研究成果の社会還元による社会貢献	- 社会連携・地域連携における学術指導契約を積極的に推進 - 社会連携・地域連携のプラットフォーム形成を模索し、あるべき社会連携・地域連携の体制を可視化 - 各研究所・センターの設立目的に即し、保有する専門知や研究成果を社会課題の解決へ活用	III ③
	10	新価値創造につながる産官学連携の組織的推進	- 産業界、官公庁との学内研究リソースのマッチング機会の創出及び協働プラットフォームを形成 - 学術指導契約とシニア研究員制度の制定による学内知見の社会還元や社会貢献を推進	III ③ V ②
学部・研究科	61	文理を超えた心理学部の研究・教育活動の促進	- 人工知能・認知科学専攻と心理学専攻の共同による研究会・講演会の実施 - 学部内の教員同士の共同研究の促進 - 院生及び学部生による学会発表の促進	II ① III ①
	64	WIL 活動プログラムの展開による地域・社会連携の推進	- WIL 活動プログラムや地域・社会連携活動を促す施策の検討及び実施	II ① III ③

68	企業との連携による国際化、情報化をテーマとした学習プログラム(公開講座)の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「国際化・情報化社会で活躍できる即戦力人材の育成」をテーマとした公開講座を実施</li> <li>- 講座を通じて得られた知見や評価を、本学の教育的独自価値として整理。入試広報活動に戦略的に活用</li> </ul>	<p>Ⅱ① Ⅲ②</p>
69	「おうてもん心理学」生涯健康福祉支援研究プログラムの構築・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 大学院生及び教員による地域支援心理実践の可視化と発信の強化</li> <li>- 大学院生と修了生との交流会の準備</li> </ul>	<p>Ⅱ① Ⅲ①</p>
74	理工学を通じた多様な連携(地域連携・社会連携・高大連携等)の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 全教員が連携に資する研究紹介コンテンツを整備・発信し、本学の知見を広く公開。あわせて併設校やSSHへの出張講義を強化し、高大接続を戦略的に推進</li> <li>- 外部講師の招聘や演習科目の共同開発、インターンシップ等の受け入れ企業を新規開拓し、教育のさらなる高度化を実現</li> <li>- 他学部、他大学との共同研究を促進</li> </ul>	<p>Ⅲ③</p>

### (3) 追手門学院中・高等学校

#### ビジョン

本校独自の個別・協働・プロジェクト型を融合した学びや探究プロジェクト型の学びを通して、生徒のキャリア発達と希望進路実現を促し、未来社会を築く基盤となる力を身につけた「人財」の育成を図る学校



#### KGI

- 教育を支える安定的財政基盤確立の為の志願者数確保
  - 中学:210名・高校(専願):200名・高校(併願):1,100名
  - 事業活動収支差額比率 7.5%(大規模修繕等の特有支出除く)
- 生徒の第一志望実現による難関国公立大学や海外大学への進学実績の向上
  - 難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者 100名・関関同立の合格者数 200名
- 生徒・保護者満足度(総合)80%以上

#### 中期計画

##### ① 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

地域の中学校や塾との関係を強化、及び新たな広報活動に着手するとともに、本校独自の教育の推進のもと、進学実績の向上を図る。また本校独自の教育内容の魅力を広く発信し、社会的評価の向上を図る。

<2026年度主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
27	募集活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 志願者増加に向けた塾への積極的なアプローチ</li> <li>- 入試制度の整備</li> <li>- 高校受験促進に向けての中学への定期的な訪問や出前授業実施</li> <li>- SNSを活用した情報発信</li> </ul>	I④ V①
28	未来を見据えたコース制やカリキュラムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 学びの質の向上を目指した授業改善の推進</li> <li>- 外部連携を図った創造プロジェクトのブラッシュアップ</li> <li>- 探究授業のプログラムのブラッシュアップ</li> <li>- 創造コースの学びと探究授業の拡張に向けた教員体制の構築</li> <li>- メディア媒体における教育内容の発信を充実</li> </ul>	I④ II②

##### ② 多様な進路選択のためのプログラムの構築

生徒の自己肯定力の向上を図る様々な取組を企画し、生徒個々に応じた多様な進路の実現を図る。

<2026年度主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
29	生徒の学習に対するモチベーションの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「個別・協働・プロジェクトの融合」を軸とした授業実践に基づき、成長を可視化する観点別評価モデルを策定</li> <li>- 3つの学びと評価の連動性に関し、全教員が明確な説明責任を果たせるよう継続的な研究・研修を実施</li> </ul>	I④ II②
30	個に応じた進路指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 生徒・保護者への難関大学合格に向けた進路情報発信を継続的に実施</li> </ul>	I④ II②

## (4) 追手門学院大手前中・高等学校

### ビジョン

グローバルサイエンス教育の実践によって、生徒の「探究力」を育み、日々変革を遂げる社会に対応できる人材を輩出する名門校

### KGI

- 安定的財政基盤確立のための志願者数確保
  - 中学: 240 名 高校(外部専願): 100 名 高校(併願): 200 名
  - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)
- 進学実績向上
  - 国立大学 30 名(難関国立大学合格 5 名を含む)・難関私立大学 80 名・海外大学 10 名の合格
- 保護者満足度(総合)80%以上



### 中期計画

#### ① 教育の個別最適化による生徒の第一志望進路実現 100%の達成

「指導の個別化」と「学習の個性化」を基本に生徒の学力向上を図り、ICT 機器を効果的に活用することによって、一人一人の習熟度と目的に合わせた学びを実践し、生徒の進路実現を目指す。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
31	自習体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 自習状況に関するデータ収集・分析と学内共有の実施</li> <li>- 生徒・保護者に対する自習及び自習室利用に関する継続的周知</li> <li>- 有料の放課後学習利用促進に向けた施策の継続的検討</li> <li>- ICT 教材の利用状況整理及び精査</li> <li>- ICT 教材の利用に関する広報を実施</li> </ul>	I ④ II ②
32	個別最適化を支える教員力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 個別最適化授業に関する校内研究授業とコース別教科横断型の研究協議の実施</li> <li>- 教員評価における個別最適化授業に対するフィードバックの実施</li> </ul>	I ④ II ②

#### ② グローバルコースにおける教育内容の確立

グローバルアカデミーコース、グローバルサイエンスコースの教育内容を確立し、基礎学力を備え、高い志を持ち、将来世界を幸せにするグローバル人材を育成する。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
33	グローバルコースにおける教育内容の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 海外に向けたアウトプットの質を高める手法の確立と学内外における共有機会の創出</li> <li>- 留学プログラムのブラッシュアップ</li> <li>- 中学生入試における帰国子女枠の出願促進</li> <li>- 学年当たりのクラス数増加に向けた検討</li> <li>- 海外大学との提携内容に関する充実</li> </ul>	I ④ II ④

### ③ 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

グローバルコースなど探究を軸にした「他校にはない本校の特色教育」の推進によって、独自のグローバルサイエンス教育を展開し、ブランド力を向上させることによって、質、量ともに安定した志願者を確保する。

#### <2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
34	学校コンピテンシーの具現化	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 新たな教育手法の学内への落とし込みおよび広報への活用</li> <li>- 連携候補となる大学や機関の増加及びアプローチを継続</li> <li>- GA/GS コースの取組内容を他コースへ波及</li> <li>- 各教科における探究型授業の向上</li> <li>- プロジェクト型の学びの有効性を検証</li> </ul>	I ④ II ② V ①

## (5) 追手門学院小学校

### ビジョン

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

### KGI

- 保護者満足度(総合)80%以上
- 安定的財政基盤確立の為の志願者数確保 180名以上
  - 事業活動収支差額比率 7%(大規模修繕等の特有支出除く)



### 中期計画

#### ① 次代が求める高水準の教育の展開

STEAM教育や英語教育の充実を図ると同時に、21世紀型スキル育成を目指したPBLの展開を行うなど、次代で求められる高水準の新教育を推進する。

<2026年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
35	ICT教育の実践強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 英語による児童のプレゼンテーションの指導方法の検討</li> <li>- 姉妹校との交流授業の実施と授業内容の検討</li> <li>- 対面国際交流の内容検討会議の実施</li> <li>- ICTを活用したPBLの研究授業の継続的实施</li> <li>- AI教材の活用と教科での活用拡大に向けた検討</li> <li>- プログラミング学習の公開授業の継続的实施</li> </ul>	I ④ II ② V ①

#### ② グローバル教育の推進

国際交流を基軸とした国際教育の推進とICTを活用した新しい交流を構築する。最先端企業や国際機関などへの研修視察などを通してグローバルレベルの思考や夢を育成する教育を展開する。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を備えた英語教育を推進する。

<2026年度の主な事業計画>

No	CSF名	年度施策	ドメイン
36	国際教育拠点の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 国際交流の様子の情報発信</li> <li>- 国際交流行事の継続と実施内容検討会の開催</li> <li>- 最先端企業見学やSTEAM教育体験旅行の実施と実施内容検討会議の開催</li> <li>- 国際教育に関する公開セミナーや講演会の実施と実施内容検討会議の開催</li> <li>- インターナショナル系幼稚園の調査と研究</li> </ul>	I ④ II ④

### ③ 「志の教育」の具現化

変化の時代にあっても今も変わらぬ追手門教育の柱である「志」の教育を具現化し、礼儀や礼節、規律を保った行動を身につけさせるプログラムを展開することで、他校にはないバリューを保持する。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
37	伝統の継承と時代に即した教育の融合	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 卒業生による講話の実施</li> <li>- 目標や夢を持つ動機づけに繋がる体験の創出</li> <li>- 礼儀礼節自己評価表の活用とブラッシュアップ</li> <li>- 生活実態調査の継続</li> <li>- SC による学年別「心の授業」及び保護者向け講演会の実施</li> <li>- SNS 活用に関する専門家による保護者対象の講演会の実施</li> <li>- 子どもサポート委員会の継続とブラッシュアップ</li> </ul>	I ④ II ②

## (6) 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園

### ビジョン

園児一人ひとりの成長を確かな形で保護者が実感することのできる、園児の主体性を伸ばす教育保育を実践することも園

### KGI

- 保護者満足度(保護者推薦度)80%以上
- 年少新入園児定員充足率 100%

### 中期計画

#### ① 園児の主体性を育む教育保育の展開

次世代のイノベーション人材育成を目的に、子どもたち自身で選択・決定するプロセスを日常保育や行事に組み込み主体性の伸長を図る。そのために必要な保育環境の整備を進めるとともに、効果的に ICT ツールとして活用する。同時に、子どもたちの自信や自己肯定感を高めるとともに、非認知能力が向上するよう支援を行う。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
39	主体性伸長のためのカリキュラム改編	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 保育指針を基にした保育の実施</li> <li>- コーナー保育におけるテーマの多様化</li> <li>- 主体的な研究保育の実施と振り返りの強化</li> <li>- 他園公開保育への参加による好事例の取り込み</li> </ul>	I ④ II ②
38	保育環境の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 園庭及び保育室改修による効果の検証を踏まえた遊びの要素追加</li> <li>- 共用スペースの環境整備を実施</li> </ul>	I ④ II ②

#### ② 積極的な情報発信の推進

保護者満足度の向上および新規入園者層の安定的な獲得のために、在園児保護者に対しては子どもたちの成長記録や保育の様子を、ICT を活用し定期的に提供する仕組みを構築、また未就園児保護者に対しては園の特長を主に HP を活用して発信し、プレスクールこあら組や子育て支援事業フォーキッズへの入会・参加を促す。

<2026 年度の主な事業計画>

No	CSF 名	年度施策	ドメイン
40	教育保育の可視化および保護者との共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>- ポートフォリオ等への掲載内容の精選</li> <li>- 動画のライブ配信の拡大</li> </ul>	I ④ II ②
41	未就園児保護者層へのコンタクト強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>- HP および SNS、子育て支援アプリにおける園情報の継続的な発信</li> <li>- コンセプトブックの配布と追加広報施策の実施</li> <li>- 来園機会の継続的な提供</li> </ul>	I ④



#### 4. 収支予算の概要

### 2026年度当初予算概要（1/2）

収入 支出  
(単位：百万円)

2026年度当初予算に影響を与える主なトピックは以下のとおりです。

		事業活動 収支	資金収支
大学	理工学部・法学部新設、文学部収容定員増、及び既存学部授業料値上げの年次進行に伴う学生納付金の増加：678百万円	678	678
	安威キャンパスネットワーク機器リプレイス：419百万円	135	419
	安威キャンパス整備に伴う工事費用（LED化工事、体育館躯体保全工事、トイレ改修工事）：328百万円	121	328
	安威・総持寺両キャンパスにおけるコンビニエンスストア（ファミリーマート）整備・運営費用：34百万円	28	34
中高	塾訪問DXの導入：3百万円	3	3
	コミュニケーションスペース新設：2百万円	2	2
大手前中高	施設設備メンテナンス(体育館壁面シート取替、カフェテリア厨房機器の買替、本館3号機エレベーター部品取替等)：26百万円	19	26
	教員用連絡端末の刷新：4百万円	4	4
	校内LED化工事：3百万円	-	3
小学校	給食費改定（月あたり8,500円→11,500円予定）による増：26百万円	26	26
	北館1～4階 空調設備更新工事：43百万円	4	43
	西館6階給食室壁補修工事：5百万円	5	5
幼稚園	こども園処遇改善の実施：16百万円	16	16
	ネットワーク機器リプレイス：8百万円	1	8

### トピック補足ー主な事業計画（法人・大学、中・高等学校）

#### 法人・大学

(単位：百万円)

事業名	事業概要	当初予算
安威キャンパスネットワーク機器リプレイス	安威キャンパスのネットワーク機器について、導入後より6年目を迎えたことで、老朽化による故障のリスクが高まっている。そのため、再設計を行ったうえで、当該システムの後継となるネットワークを構築する。	419
安威キャンパス整備	安威キャンパスにおいて、学生生活の更なる充実を目的として整備事業を実施する。（LED化工事、体育館躯体保全工事、トイレ改修工事など）	328
安威・総持寺両キャンパスにおけるコンビニエンスストア整備・運営費用	学生に提供するサービスの向上を目的として、コンビニエンスストア（ファミリーマート）を安威・総持寺両キャンパスにおいて整備し運営を支援する。	34
教育DX情報発信	学生自身の学習機会の確保や進路選択の充実など、学生生活をサポートする本学独自のAIツール「AIアカデミックアドバイザー」の情報発信を行う。新たな教育の可能性としてより広く情報を提供し、更なる教育DXの発展を模索する。	12
大学開学60周年記念事業	2026年度に追手門学院大学は開学60周年を迎える。60周年記念事業として記念イベント講演会及び本学の改革の軌跡をたどる展示イベントを実施する。	5

#### 中・高等学校

(単位：百万円)

事業名	事業概要	当初予算
塾訪問DXの導入	塾訪問の一部を専門の外部業者に委託する。管理職・部長クラス、外部委託スタッフのそれぞれの訪問先を目的に応じて分けることで効果的かつ効率的な塾訪問を実施する。得られた情報に基づく広報を展開する。	3
コミュニケーションスペース新設	教科を超えた教育実践を共有する場としてコミュニケーションスペースを新設する。校舎改修を行いティーチャーステーションを教室へ転換したことで、新しいティーチャーステーションはオープンスペースへ移動した。落ち着いて教育談義をする場所としたい。	2

# トピック補足ー主な事業計画（大手前中・高等学校、小学校、幼稚園）

## 大手前中・高等学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
施設設備メンテナンス	本館が竣工後18年経過しており、体育館壁面シート取替、カフェテリア厨房機器の買替、エレベーター部品取替、屋上キュービクル塗装等、施設設備のメンテナンスを行う。また南館の地下道場に熱中症対策のためエアコンを新設する。	26
教員用連絡端末の刷新	教員用連絡端末をPHSからスマートフォンへ変更し、写真撮影や外出先での通話や通信の充実等利便性の向上と、私用端末利用の抑制によるリスク回避を目的とする。また将来的なDX化の足掛けとし、AI等の端末活用を目指す。	4
校内LED化工事	光熱費高騰等への対応及び蛍光灯の入手が困難になっていることを踏まえ、2025年度の教室LED化に続き、持続可能な教育環境を整備するため、本館特別教室を中心にLED化工事を行う。	3

## 小学校

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
北館の空調設備更新工事	修理部品の製造が生産終了している等、施設設備メンテナンスとして緊急性の高い北館空調設備の更新工事を行う。	43
給食室壁補修工事	安全で安心できる給食を提供できる環境を維持する目的から、西館6階給食室について、経年劣化に伴う給食室壁面の傷みを補修する工事を実施する。	5

## 幼稚園

（単位：百万円）

事業名	事業概要	当初予算
ネットワーク機器リプレイス	教育系ネットワーク機器並びに事務系ネットワーク機器について、導入より6年目を迎えるため、再設計による後継ネットワークの構築をする。	8

## 2026年度当初予算概要（2/2）

2026年度の学院全体の事業活動収支差額比率は、前年度予算6.0%に対し、4.7ポイント減の1.4%となる見込である。学院全体の翌年度繰越支払資金は、前年度予算7,159百万円に対し、1,007百万円減の6,152百万円となる見込である。特定資産は前年度予算14,935百万円に対し、3,337百万円増の18,272百万円となる見込である。資金合計では、前年度予算より2,330百万円増の24,424百万円となる見込である。

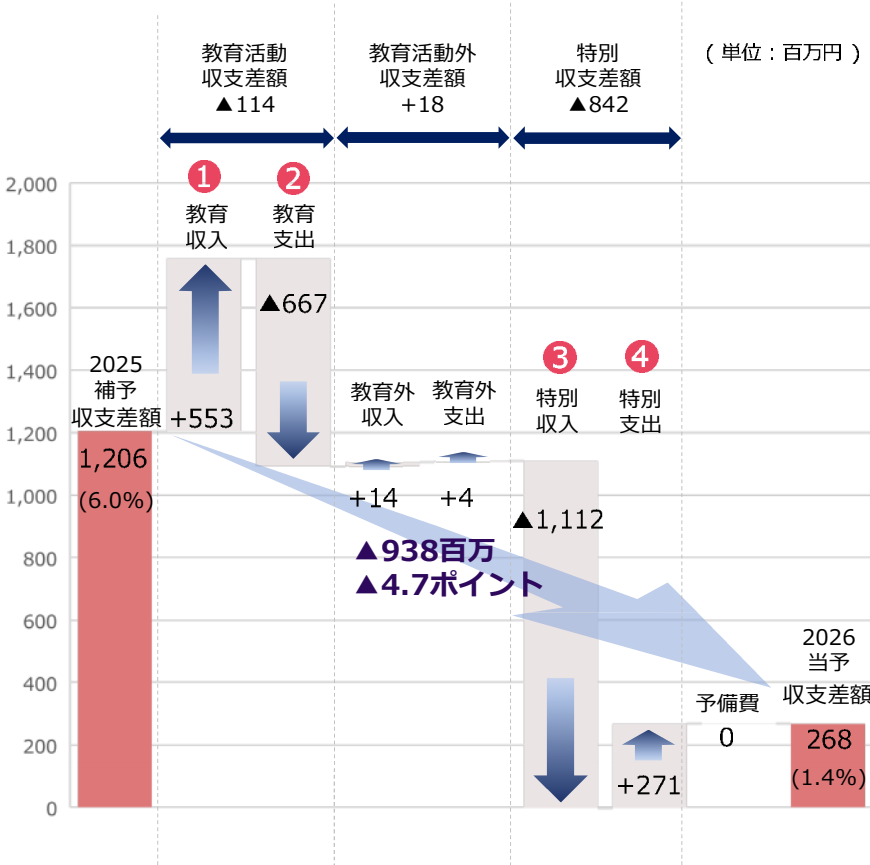
（単位：百万円）

	24決算	25補正予算	26当初予算	26当予-25補正
①事業活動収支差額比率	7.4%	6.0%	1.4%	▲4.7%
②基本金組入前当年度収支差額	1,333	1,206	268	▲938
③翌年度繰越支払資金	8,092	7,159	6,152	▲1,007
④特定資産	13,990	14,935	18,272	+3,337
③+④資金合計	22,081	22,094	24,424	+2,330

# 事業活動収支予算書サマリー

## 基本金組入前当年度収支差額の前年度比較

## Comment



### ①教育活動収入 +553百万円

学生生徒納付金 +504百万円  
 ・大学の理工学部新設、法学部新設及び文学部収容定員増、既存学部への学納金値上げの年次進行による増+678百万円、両高校の大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料の減▲167百万円等の差し引きによる  
 寄付金 ▲493百万円  
 ・前年度 本学卒業生(井谷氏)による株式の現物寄付▲398百万円、及び補正予算時までの企業や個人からの特別寄付金計上▲109百万円による  
 経常費等補助金 +390百万円  
 ・高等教育の修学支援新制度において多子世帯等の対象者拡大を実績ベースで見直したことによる増 +187百万円と両高校の大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金の増+167百万円等による  
 雑収入 +129百万円  
 ・定年退職者の増に伴う退職金財団からの給付金の増+120百万円等による

### ②教育活動支出 +667百万円 (利益は減)

人件費 +408百万円  
 ・昇給昇格、コマ数増並びに処遇改善に伴う人件費の増加。またベースアップや定年退職予定者増に伴う退職給与引当金繰入額の増加による  
 教育研究経費・管理経費(合算) +259百万円  
 ・高等教育の修学支援新制度において多子世帯等の対象者拡大を実績ベースで見直したことによる奨学費の増+187百万円、理工学部棟の竣工及び理工学部機器備品取得に伴う減価償却費の増+140百万円、安威キャンパスネットワーク機器リプレイスによる増+135百万円、また、前年度特有経費である理工学部棟並びに理工学部の機器取得費用の経費部分の減▲247百万円、及びARIAカデミックアドバイザーの開発費の減▲50百万円等の差し引きによる

### ③特別収入 ▲1,112百万円

その他の特別収入 ▲1,112百万円  
 ・前年度 大学・高専成長分野転換支援基金助成金▲937百万円、当助成金の追加交付▲167百万円

### ④特別支出 ▲271百万円 (利益は増)

その他の特別支出 ▲268百万円  
 ・前年度 私学法改正初年度に伴う賞与引当金特別繰入額の計上▲268百万円

# 事業活動収支予算書 (教育活動収支・教育活動外収支1/2)

(単位：百万円)

科目	2026年度	2025年度	差異
	当初予算	補正予算	
<b>事業活動収入の部</b>			
学生生徒等納付金	13,627	13,123	504 ①
手数料	471	470	1
寄付金	280	773	▲493 ②
経常費等補助金	4,603	4,214	390 ③
付随事業収入	160	137	23
雑収入	210	81	129 ④
<b>教育活動収入計</b>	<b>19,351</b>	<b>18,799</b>	<b>553</b>
<b>事業活動支出の部</b>			
人件費	7,978	7,571	408
(内 賞与引当金繰入額)	(265)	(264)	(1)
(内 退職給与引当金繰入額)	(271)	(90)	(182)
教育研究経費	9,498	9,116	383
(内 減価償却額)	(2,037)	(1,912)	(124)
管理経費	1,538	1,662	▲123
(内 減価償却額)	(207)	(190)	(16)
徴収不能額等	0	0	0
<b>教育活動支出計</b>	<b>19,015</b>	<b>18,348</b>	<b>667</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>337</b>	<b>451</b>	<b>▲114</b>
<b>教育活動外収入の部</b>			
受取利息・配当金	70	57	14
その他の教育活動外収入	0	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>70</b>	<b>57</b>	<b>14</b>
<b>事業活動支出の部</b>			
借入金等利息	43	47	▲4
その他の教育活動外支出	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>43</b>	<b>47</b>	<b>▲4</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>27</b>	<b>9</b>	<b>18</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>363</b>	<b>460</b>	<b>▲96</b>

## 教育活動収支増減について

### ① 学生生徒等納付金 +504百万円

【大学】主に以下の理由により学納金 +678百万円  
 ・2025年度 理工学部新設の年次進行 +約302百万円  
 ・2023年度 法学部新設の年次進行 +約285百万円  
 ・2024年度 文学部定員増の年次進行 +約50百万円  
 ・2025年度 既存学部への学納金値上げの年次進行 +約82百万円

【高校】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料の減 ▲120百万円

【大手前高】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料の減 ▲48百万円

### ② 寄付金 ▲493百万円

【大学】前年度 本学卒業生(井谷氏)による株式の現物寄付 ▲398百万円  
 【全体】前年度 補正予算時までの企業や個人からの特別寄付金 ▲109百万円

### ③ 経常費等補助金 +390百万円

【大学】高等教育の修学支援新制度において多子世帯等の対象者拡大を実績ベースで見直したことによる増 +187百万円

【高校】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金等の増 +120百万円

【大手前高】大阪府私立高校等授業料無償化制度の改正による授業料支援補助金の増 +48百万円

### ④ 雑収入 +129百万円

【全体】退職金財団給付金対象者(1名：6百万円→6名：128百万円) +122百万円

【全体】私立大学退職金財団交付金対象者(3名：15百万円→2名：13百万円) ▲2百万円

# 事業活動収支予算書（教育活動収支・教育活動外収支2/2）

（単位：百万円）

教育活動収支	科目	2026年度	2025年度	差異	
		当初予算	補正予算		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,627	13,123	504	
	手数料	471	470	1	
	寄付金	280	773	▲493	
	経常費等補助金	4,603	4,214	390	
	付随事業収入	160	137	23	
	雑収入	210	81	129	
	教育活動収入計	19,351	18,799	553	
	事業活動支出の部	科目	当初予算	補正予算	差異
		人件費	7,978	7,571	408
		（内 賞与引当金繰入額）	(265)	(264)	(1)
（内 退職給与引当金繰入額）		(271)	(90)	(182)	
教育研究経費		9,498	9,116	383	
（内 減価償却額）		(2,037)	(1,912)	(124)	
管理経費		1,538	1,662	▲123	
（内 減価償却額）		(207)	(190)	(16)	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		19,015	18,348	667	
教育活動収支差額		337	451	▲114	
教育活動外収支	科目	当初予算	補正予算	差異	
	受取利息・配当金	70	57	14	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	70	57	14	
	科目	当初予算	補正予算	差異	
	借入金等利息	43	47	▲4	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	43	47	▲4	
	教育活動外収支差額		27	9	18
	経常収支差額		363	460	▲96

### 教育活動収支増減について

**⑤ 人件費 +408百万円**  
 教職員人件費 +222百万円  
 【全体】昇給・昇格・その他手当等に伴う人件費の増 +59百万円  
 【全体】兼務教員の想定コマ数増及び時間単価引き上げに伴う人件費の増+40百万円  
 【大学】大学教員における担当コマ数増加に伴う人件費の増 +36百万円  
 【全体】前年度 退職等の対応を派遣教員等へ予算流用を行った影響額 +30百万円  
 【全体】期間職員の給与改善及び人数の増に伴う人件費の増 +27百万円  
 【全体】所定福利費・退職金財団掛金の増に伴う人件費の増 +17百万円  
 【幼小中高】教職調整及び給与改善など待遇改善に伴う人件費の増 +10百万円  
 退職給与引当金繰入額 +182百万円  
 【全体】定年退職者数増（5名→8名）に伴う退職金財団交付金による退職給与引当金繰入額の増+120百万円  
 【全体】ベースアップに伴う退職給与引当金の増 +52百万円

**⑥ 教育研究経費・管理経費（合算） +259百万円**  
 【大学】高等教育の修学支援新制度において多子世帯等の対象者拡大を実績ベースで見直したことによる奨学費の増 +187百万円  
 【大学】理工学部棟の竣工や理工学部機器備品取得などに伴う減価償却費の増 +140百万円  
 【大学】安威キャンパスネットワーク機器リプレースに伴う経費計上 +135百万円  
 【大学】安威・総持寺両キャンパスにおけるコンビニエンスストア設置に伴う費用計上 +28百万円  
 【全体】人件費高騰に伴う業務委託費用の増 +26百万円  
 【大学】安威キャンパス整備（LED・体育館躯体保全・トイレ改修）経費121百万円と管財全体経費見直し・削減の差し引きによる +5百万円  
 【大学】前年度 理工学部棟改修及び理工学部機器取得に係る経費（施設・什器・機器）計上 ▲247百万円  
 【大学】前年度 AIアカデミックアドバイザー開発費計上 ▲50百万円

# 事業活動収支予算書（特別収支・基本金等）

（単位：百万円）

特別収支	科目	2026年度	2025年度	差異
		当初予算	補正予算	
事業活動収入の部	資産売却収入	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	6	1,118	▲1,112
	特別収入計	6	1,118	▲1,112
事業活動支出の部	科目	当初予算	補正予算	差異
	資産処分差額	2	4	▲2
	その他の特別支出	0	268	▲268
	特別支出計	2	272	▲271
特別収支差額		4	846	▲842
[予備費]		100	100	0
基本金組入前当年度収支差額		268	1,206	▲938
基本金組入額合計		▲1,300	▲3,542	2,242
当年度収支差額		▲1,032	▲2,336	1,304
前年度繰越収支差額		▲15,888	▲13,552	▲2,336
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		▲16,921	▲15,888	▲1,032
（参考）				
事業活動収入計		19,428	19,974	▲546
事業活動支出計		19,160	18,768	392
基本金組入前当年度収支差額(再掲)		268	1,206	▲938
事業活動収支差額比率		1.4%	6.0%	▲4.7%
人件費比率		41.1%	40.2%	0.9%
教育研究経費比率		48.9%	48.3%	0.6%
管理経費比率		7.9%	8.8%	▲0.9%

### 特別収支増減について

**① その他の特別収入 ▲1,112百万円**  
 【大学】前年度 大学・高専成長分野転換支援基金助成金▲937百万円、当助成金の追加交付▲167百万円

**② その他の特別支出 ▲268百万円**  
 【全体】前年度 私学法改正初年度に伴う賞与引当金特別繰入額の計上 ▲268百万円

**③ 基本金組入前当年度収支差額 ▲938百万円**  
 【全体】当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は前年度補正予算比▲938百万円の268百万円となった。

### 基本金等増減について

**④ 基本金組入額合計 +2,242百万円（組入額は減）**  
 1号基本金：2,859百万円 → 1,294百万円（組入額は1,565百万円減）  
 前年度は理工学部棟改修工事および同学部の機器備品の組入額発生によるもの  
 当年度は安威キャンパスネットワーク機器リプレース等によるもの  
 3号基本金：398百万円 → 0円（組入額は398百万円減）  
 前年度は本学卒業生（井谷氏）の株式の現物寄付によるもの  
 4号基本金：279百万円 → 0円（組入額は279百万円減）  
 前年度は総持寺Ⅱ期棟竣工等の経費増による組入額発生によるもの

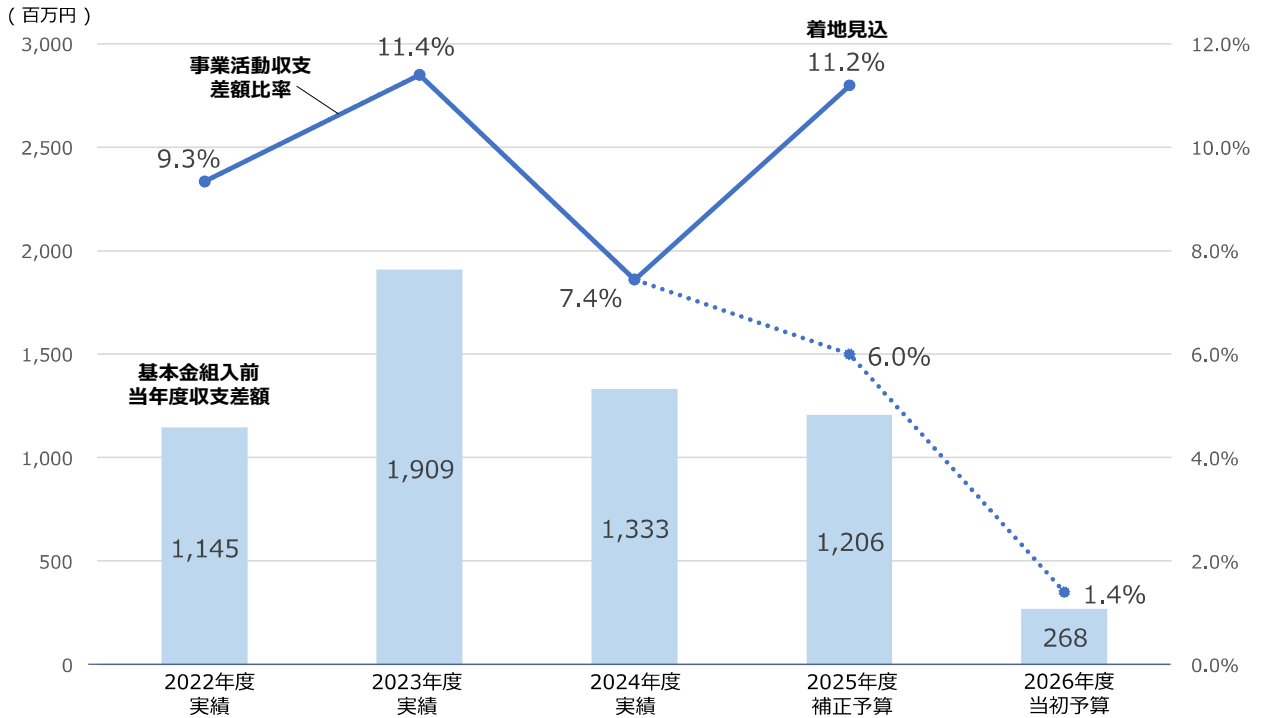
### 事業活動収支差額比率について

**⑤ 事業活動収支差額比率 ▲4.7ポイント**  
 【全体】経営指標とされる事業活動収支差額比率は前年度補正予算比4.7ポイント減の1.4%となった

## 基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移

2026年度当初予算の事業活動収支差額比率は1.4%である。2022年度～2023年度は堅調に推移しているが、2024年度は総持寺Ⅱ期棟竣工に係る費用の増により下落している。2025年度は総持寺Ⅱ期棟のランニングコスト・減価償却費に加え、理工学部開設初年度であることが下落要因として見込まれたが、大学・高専成長分野転換支援基金助成金や本学卒業生の井谷氏からの株式現物寄付があった結果、上昇が見込まれている。2026年度は前年度に比べて、一時的な助成金や株式現物寄付が予定されていないため下落することが見込まれている。

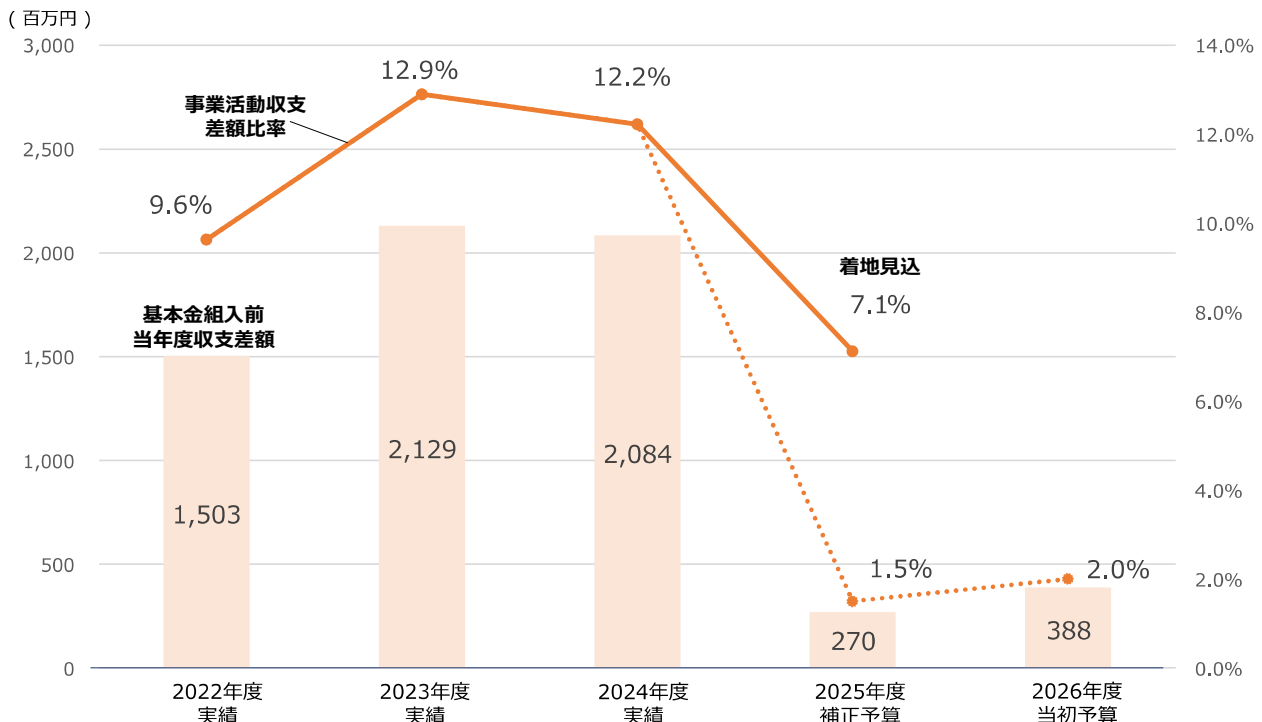
関西12法人\* : 6.0%  
本学院 : 1.4%



## 基本金組入前当年度収支差額と事業活動収支差額比率の推移(特有事項除く)

特有事項を除く2026年度当初予算の事業活動収支差額比率は2.0%である。2022年度～2024年度は堅調に推移しているが、2025年度に関しては総持寺Ⅱ期棟の開設によるランニングコスト・減価償却費の増加に加え、理工学部開設初年度であることから下落が見込まれている。2026年度は理工学部棟や設置経費備品の取得に伴う減価償却費増加やインフレ影響による人件費等の経費増が見込まれるが、理工学部等の年次進行に伴う収入増加により、対前年度では上昇を想定している。

関西12法人\* : 6.0%  
本学院 : 2.0%

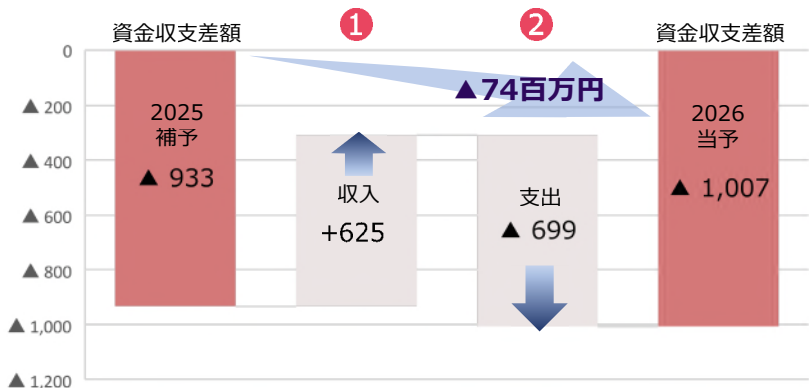


\* 関西私立大学12法人(関関同立・産近甲龍・摂神追桃)の2024年度決算の加重平均

# 資金収支予算書サマリー

## 資金収支差額(支払資金の増減額)の前年度比較

(単位: 百万円)



## 支払資金の期中増減額の前年度比較

(単位: 百万円)

	25補予	26当予	当予-補正
前年度繰越支払資金 (期首残)	8,092	7,159	▲933
① 収入の部小計	24,329	24,954	625
② 支出の部小計	25,262	25,961	699
収入 - 支出 = 資金収支差額	▲933	▲1,007	▲74
翌年度繰越支払資金 (期末残)	7,159	6,152	▲1,007

## Comment

- ① 収入の部小計 +625百万円  
 学生生徒等納付金収入 +504百万円 (事業活動収支予算書と同様)  
 補助金収入 ▲709百万円  
 ・事業活動収支予算書における経常費等補助金の増加、その他の特別収入の施設設備補助金の減少の差引きによる  
 その他の収入 ▲252百万円  
 ・施設設備引当特定資産取崩収入 ▲758百万円  
 前年度は理工学部に係る施設や設備等の支払いのために取崩を実施したこと等による  
 ・前期末未収入金収入 +448百万円  
 大学・高専成長分野転換支援基金助成金についての前期末未収入金の増等による  
 資金収入調整勘定 +1,019百万円  
 ・大学・高専成長分野転換支援基金助成金についての期末未収入金の減少に伴うマイナス調整額の減少等による
- ② 支出の部小計 +699百万円 (資金は減)  
 人件費 +427百万円 (内、退職金支出 +205百万円)  
 ・退職金支出の増は定年退職者の増(3人→8人)等による、退職金を除く人件費は事業活動収支予算書と同様  
 施設関係支出・設備関係支出 (合算) ▲1,497百万円  
 ・前年度の理工学部新設に係る環境整備のため ▲1,912百万円、26年度の安威キャンパスのネットワーク機器リプレイス +284百万円、安威キャンパスのLED化工事 +176百万円  
 資産運用支出 +1,965百万円  
 ・26年度は繰入を実施すること等に伴う施設設備引当特定資産繰入支出の増等による

# 資金収支予算書 (収入の部)

(単位: 百万円)

科目	2026年度当初予算	2025年度補正予算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	13,627	13,123	504 ①
手数料収入	471	470	1
寄付金収入	275	364	▲89 ②
補助金収入	4,603	5,312	▲709 ③
資産売却収入	5	2	3
付随事業・収益事業収入	160	137	23
受取利息・配当金収入	70	57	14
雑収入	210	81	129 ④
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,148	2,165	▲17
その他の収入	5,709	5,961	▲252 ⑤
資金収入調整勘定	▲2,325	▲3,343	1,019 ⑥
収入の部小計	24,954	24,329	625
前年度繰越支払資金	7,159	8,092	▲933
収入の部合計	32,113	32,421	▲308

## 収入増減について

- ① 学生生徒等納付金収入 +504百万円 事業活動収支予算書と同様
- ② 寄付金収入 ▲89百万円  
 事業活動収支予算書と同様 (現物寄付分を除く)
- ③ 補助金収入 ▲709百万円  
 事業活動収支予算書における経常費等補助金 +390百万円とその他の特別収入の施設設備補助金 ▲1,104百万円 (前年度の大学・高専成長分野転換支援基金助成金 ▲937百万円及び当助成金の追加交付 ▲167百万円) の差引きによる
- ④ 雑収入 +129百万円 事業活動収支予算書と同様
- ⑤ その他の収入 ▲252百万円  
 ・施設設備引当特定資産取崩収入 ▲758百万円  
 【大学】前年度は理工学部に係る施設や設備等の支払いのため791百万円の取崩を実施したこと等による  
 ・前期末未収入金収入 +448百万円  
 【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金についての前期末未収入金の増による +558百万円(546百万円→1,104百万円)  
 【全体】私立大学退職金財団交付金収入と退職金財団給付金収入についての前期末未収入金の減による ▲93百万円(112百万円→19百万円)
- ⑥ 資金収入調整勘定 +1,019百万円 (マイナス調整額が減少)  
 【大学】大学・高専成長分野転換支援基金助成金による期末未収入金の減少 +1,094百万円 (▲1,104百万円 → ▲10百万円)  
 【全体】私立大学退職金財団交付金収入と退職金財団給付金収入についての期末未収入金の減による ▲122百万円(▲19百万円→▲141百万円)

# 資金収支予算書（支出の部）

(単位 百万円)

支出の部			
科目	2026年度 当初予算	2025年度 補正予算	差異
人件費支出	7,949	7,522	427 ①
(内、退職金支出)	(243)	(38)	(205)
教育研究経費支出	7,461	7,203	258 ②
管理経費支出	1,332	1,472	▲140 ②
借入金等利息支出	43	47	▲4
借入金等返済支出	744	744	0
施設関係支出	277	1,326	▲1,049 ③
設備関係支出	410	859	▲448 ④
資産運用支出	4,395	2,430	1,965 ⑤
その他の支出	4,192	4,219	▲28
〔予備費〕	100	100	0
資金支出調整勘定	▲943	▲660	▲283 ⑥
支出の部小計	25,961	25,262	699
翌年度繰越支払資金	6,152	7,159	▲1,007
支出の部合計	32,113	32,421	▲308
資金収支差額 (収入の部小計－支出の部小計)	▲1,007	▲933	▲74

## 支出増減について

### ① 人件費 +427百万円 (内、退職金支出 +205百万円)

教員人件費と職員人件費は事業活動収支予算書と同様

【全体】定年退職者の増(3人→8人)等による退職金支出の増 +205百万円  
(38百万円→243百万円)

### ② 教育研究経費・管理経費 (合算) +119百万円

事業活動収支予算書と同様 (減価償却費を除く)

### ③ 施設関係支出 ▲1,049百万円

【大学】前年度の理工学部新設に係る施設の取得 ▲1,145百万円  
(1,145百万円→0円)

【大学】前年度の安威キャンパス学生会館大ホール天井落下防止措置工事  
▲62百万円

【大学】安威キャンパス整備 +208百万円(LED化工事 +176百万円、トイレ改  
修工事 +32百万円)

### ④ 設備関係支出 ▲448百万円

【大学】前年度の理工学部新設に係る設備の取得 ▲767百万円  
(767百万円→0円)

【大学】安威キャンパスのネットワーク機器リプレース +284百万円

### ⑤ 資産運用支出 +1,965百万円

【学校園】施設建設引当特定資産繰入支出の増 +1,782百万円

【大学】施設設備引当特定資産繰入支出の増 +203百万円

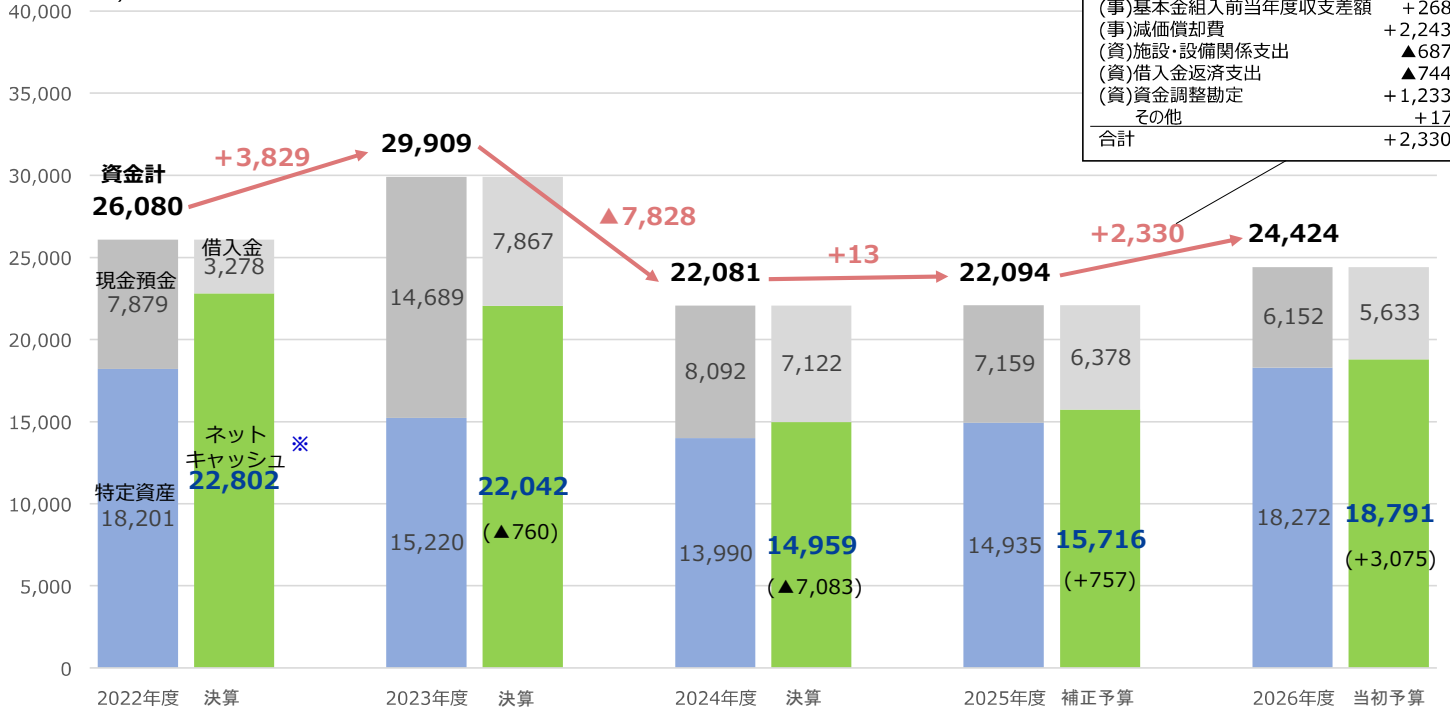
### ⑥ 資金支出調整勘定 ▲283百万円 (マイナス調整額が増加)

【全体】定年退職の教職員の増に伴う期末未払金の増による ▲216百万円  
(▲27百万円→▲243百万円)

## 資金の推移

2023年度は50億円の借入を実行したため資金計は大きく増加したものの、ネットキャッシュは経常的な利益計上等による増加額を総持寺Ⅱ期棟関連の支払による減少額が上回ったため減少した。2024年度は総持寺Ⅱ期棟関連の支払により資金計及びネットキャッシュは大きく減少し、2025年度は経常的な利益計上等による増加と理工学部新設に係る支払による減少の差し引きで資金計は微増となる見込である。2026年度は利益計上等による増加額が施設・設備関係支出等による減少額を上回ることに加え大学・高専成長分野転換支援基金助成金の入金があることから資金計及びネットキャッシュは増加となる見込である。

(単位：百万円)



(事)基本金組入前当年度収支差額	+268
(事)減価償却費	+2,243
(資)施設・設備関係支出	▲687
(資)借入金返済支出	▲744
(資)資金調整勘定	+1,233
その他	+17
合計	+2,330